

2002年度事業活動報告

I. 対会員活動

1. 総会・理事会の開催

- ・ 通常会員総会 (1月25日)
- ・ 理事会 (1月25日:藤原副会頭選出、8月30日)
- ・ 正副会頭会議 (1月4日、1月25日、2月20日、8月23日)

2. 委員会・部会の主な活動

(1) 税務委員会

- ・ 委員会開催(4月16日、6月25日、7月19日、9月19日)
- ・ 派遣駐在員費用問題
理事会における現況報告(1月25日、8月30日)
「派遣駐在員の人件費の損金算入に関する通達説明会」
(1月10日:ミュンヘン、2月20日:シュトゥットガルト、2月21日:フランクフルト)
ラウンドテーブル(州財務省、日系企業担当会計事務所)設置準備
連邦財務省 Prof.Dr.Z itelsberger 次官訪問(5月29日)
NRW州財務省 Prof.Dr. Thiel 次官訪問(7月8日)、出状(11月27日)
- ・ 税務委員会だより「2002年の税制改革」(会報1月号)

(2) 法務委員会

- ・ 委員会活動に関するアンケート実施(2月14日～3月20日)
- ・ 委員会開催(3月20日)
- ・ 採用と解雇をめぐる労務管理セミナー(7月16日)
- ・ 冊子「ドイツ労働法入門」刊行(7月)
- ・ 代理商・販売店契約に関するセミナー(10月22日)

(3) 化学品部会

- ・ 年次総会(1月11日)
- ・ 部会連絡会(7月10日)
- ・ 講演会「いま何故EUとの連携が必要か」共催(講師:神余博隆デュッセルドルフ総領事)(7月10日)
- ・ セミナー「化学物質管理政策を巡る世界の動き」(講師:小倉正俊・日化協常務理事)(11月5日)
- ・ ゴルフコンペ(4月27日、9月21日)

3. セミナー・講演会の開催

- ・ セミナー・講演会を開催(資料1)
- ・ 関連団体・企業主催のセミナー・講演会への支援・協力

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行(資料2, 3)

- ・ マクロ経済動向、産業・経営・企業動向、政治・社会動向、税制動向、労使交渉動向、資料・表・付録の提供

(2) 会員名簿の発行

(3) 日系企業情報の提供

- ・ 「在独日系企業における現地人従業員数及び各種アンケート調査/5月現在」(9月)

- ・「在欧日本商工会議所などの会員数」(6月)、「ドイツにおける日系企業分布状況」(9月)データ作成
 - ・入退会会員企業の情報提供
 - ・会員の広報活動への協力
- (4) 人材情報の提供
- ・求職・求人情報
延べ419名分の求職者情報を<お知らせ>に掲載
会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・通訳・翻訳者リスト
全データの更新(7月)、データの逐次更新を実施
- (5) その他
- ・在日ドイツ商工会議所作成の日独経済データの頒布
5. 施設・設備の提供
- ・貸出実績 計46件
会議室貸出40件(会員企業6件、部会・委員会・業界団体21件、日本クラブ6件、
その他団体7件)
什器貸出し6件
6. 陳情活動
- (1) 派遣駐在員の人件費問題への対応
税務委員会より、総領事館、JETRO、大使館、経団連、経済同友会、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ市との協力のもと、連邦財務省、州財務省へ陳情
- (2) NRW 州在留邦人の生活環境・行政当局他に対する要望事項への対応
総領事館と協力して、デュッセルドルフ市に対し、滞在許可問題に関する諸要望を表明(1月7日、6月21日)

II. 対外活動

1. 日独関係機関との連携

- (1) 会員主催の会議・行事への参加・協力
- (2) 日本側機関との連携・会議・行事への参加・協力
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、日本文化会館、日本学術会議、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日本経団連、日本商工会議所、日本労働研究機構、日独協会など
- (3) 「日本人会報」刊行への協力
- (4) 日本デー(5月25日)への協力
その一環としての「経済シンポジウム」(5月24日)の共催
- (5) 藤本事務総長日本出張(6月27日～7月7日)
「在日ドイツ商工会議所設立40周年記念式典」、並びに「ドイツ産業 アジア・太平洋会議」に出席
- (6) ドイツ側機関主催の会議・行事への参加・協力
NRW 州政府、デュッセルドルフ市当局、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ空港公団、ノイス郡当局、ドイツ商工会議所、NRW 州経済振興公社(GfW)、日独産業協力推進委員会(DJW)、独日協会(DJG)、全独日協会連合会、デュッセルドルフ青年商

工会議所(Wirtschaftsjunioren)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など

- ・デュッセルドルフ市と日本人社会との会談(4+4) (4月24日)
- ・Hubbelsrath International ゴルフ・コンペに当会議所チームの参加(6月1日)
- ・Japan-Arbeitskreis 定例会(6月19日、10月31日)

(7) 在欧日本商工会議所連絡会議(於ミラノ、5月30日)

2. 教育分野への支援・協力

(1) 教育関係機関への協力

(2) KOBA(Koordinationsstelle für die Berufsausbildung in Japanischen Betrieben)「日本企業における職業教育」事務局(ノイス商工会議所内)への協力

(3) 独日奨学財団(Studienfonds Düsseldorf-Japan)への協力

3. 一般への広報活動・協力

- ・ 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- ・ NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort 事情の説明
- ・ 日独協力事業・活動への支援
- ・ プレス関係者への対応(インタビューなど)
- ・ bdvb(経済・経営学士協会)一行への対応(2月19日)
- ・ Fullbright Commission 一行へのプレゼンテーション(7月30日)

4. 問合せ案件の処理

- ・ 取引先の紹介
- ・ 経済統計・産業動向データの提供
- ・ 労使交渉結果の提供

5. 政府機関・大学等アンケート調査への協力

- ・ 労働省・日本労働研究機構「第5回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査」(7月)

Ⅲ. 事務局業務の効率化と職員の待遇改善

- ・ IT 環境の改善(ホームページ作成)
- ・ ユーロ導入に伴う経理処理システムの変換
- ・ 企業年金制度の導入